

財 産 目 録

令和4年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
伊達信用金庫	壮瞥支店（普通）0002196		法人本部運営			1,473,295
伊達信用金庫	壮瞥支店（普通）1044919		受託事業運営			546,514
伊達信用金庫	壮瞥支店（普通）1024573		源泉所得税管理			19,941
小計						2,039,750
未収金						
	雑収入		認知症評価支援システム賃借料			
	利用料収入		配食サービス利用者負担金			35,700
	道社協受託金		日常生活自立支援事業受託金			50,000
	道社協受託金		生活支援員活動報酬			950
	町受託金		生活支援体制整備事業受託金			1,814,555
	町補助金		社協運営補助金			1,439,895
小計						3,341,100
前払金						
	リサイクル預託金		軽自動車(アルト)			9,120
	リサイクル預託料		セレナチャアキャブ リフタータイプ			11,960
小計						21,080
流動資産合計				0	0	5,401,930
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産特定預金	伊達信金壮瞥支店(定期)		基本財産			1,000,000
基本財産合計				0	0	1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輜運搬具						
	乗用車（セレナ）1台		助手席リフター	2,575,000	2,574,999	1
	軽自動車(アルト) 1台		地域包括支援センター	973,757	973,756	1
	セレナチャアキャブ リフタータイプ 1台		車いす対応車	3,432,343	1,003,101	2,429,242
小計						2,429,244
器具及び備品						
	パソコン		地域福祉係	115,560	115,559	1
	パソコン		地域福祉係	133,276	133,275	1
小計						2
長期貸付金						
	伊達信金壮瞥支店（普通）0002196		生活一時貸付金事業			10,000
道民間共済会退職手当預金						
	北海道民間社会福祉事業職員共済会		退職金積立			7,720,200
愛情積立預金						
	伊達信金壮瞥支店（普通）1045389		一般寄付金積立			1,775,638
福祉基金積立預金						
	伊達信金壮瞥支店（定期）0345023		福祉基金積立預金			1,000,000
	ゆうちょ銀行（定期）		積立預金積立預金			5,000,000
	とうや湖農協本所（定期）		福祉基金積立預金			3,000,000
小計						9,000,000
青少年健全育成積立金						
	伊達信金壮瞥支店（定期）0370250		ライオンズ青少年健全育成基金			1,500,000
	伊達信金壮瞥支店（普通）1010461		ライオンズ青少年健全育成基金			457,992
小計						1,957,992
その他の固定資産合計				7,229,936	4,800,690	22,893,076
固定資産合計				7,229,936	4,800,690	23,893,076
資産合計				7,229,936	4,800,690	29,295,006
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金						
	嘱託職員給与					150,600
	セレナガソリン代					14,149
	消耗品費					5,508
	アルトガソリン代					4,722
	経理委託料					16,500
	歳末たすけあい灯油代					34,922
	携帯電話代					5,682
	印刷機消耗品代					36,850
	入浴サービス委託料					45,000
	配食代					206,800
	配食弁当ケース代					20,966
	配食サービス委託料					120,000
	ヤクルト代					7,776
	移送業務委託費					2,608
小計						672,083
預り金						
	源泉所得税					19,941
	雇用保険料					28,930
小計						48,871
流動負債合計				0	0	720,954
2 固定負債						
退職給付引当金	北海道民間社会福祉事業職員共済会					7,720,200
固定負債合計				0	0	7,720,200
負債合計				0	0	8,441,154
差引純資産				7,229,936	4,800,690	20,853,852

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
- ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輜運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輜番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。